

都構想

中身もやり方も おかしくありませんか



1 大阪市はなくなり バラバラに

「大阪都」は、大阪市を廃止して4つの特別区に分割するものです。「大都市地域特別区設置法」で「市の廃止」とはつきり。市のホームページでも維新が都構想と呼ぶ内容に「大阪市をなくし特別区を設置」と明記。

大阪府分割案（○は区役所の位置）



2 ムダが増えます

「法定協議会」の資料では民営化や経費削減はあっても「二重行政の解消」と言えるのは0.4億円だけ。逆に、特別区の庁舎建設などで1500億円もムダな税金がかかります。

二重行政といいますが

東京には国立・都立・区立の施設が沢山あります。住民のニーズがあれば施設は二重でも三重でも必要です。「二重のムダ」だと廃止された住吉市民病院の問題では多くの市民が困っています。

3 住民サービスは削られます

特別区をつくるのに800億円の初期コストや毎年60億円もの余分なコストがかかるのに収入の手当はなし。大阪市(人事室)は「サービス低下の恐れがある」とコメントしています。

「都」にはなりません

大阪「都」と言っても「大阪府」のままです。「都」になるためには国会で法律を変えないとできません。

4 狙いはカジノです

維新がめざす夢洲へのカジノ誘致で、土地造成や地下鉄延伸・夢洲駅タワービルの建設など巨費が投入されます。かつてベイエリア開発で失敗した過去の再現です。

いま必要なことは防災・減災対策のインフラ整備です。

1千億円タワー



大阪メトロが2018年12月20日に発表した「夢洲駅タワービル」イメージ

5 府下市町村にも 重大影響

いまでも府政が「大阪市つぶし」に熱中。衛星都市と連携し、その施策の支援がおろそかに。「国保一元化」による国保料の値上げ、災害対策でも後手後手に。

「大阪都」になれば、「成長戦略」一辺倒で、市町村とともに「住民福祉」を守る大阪府本来の使命が消え去ってしまいます。

密約・紛糾の果てに
府・市政を
投げだして

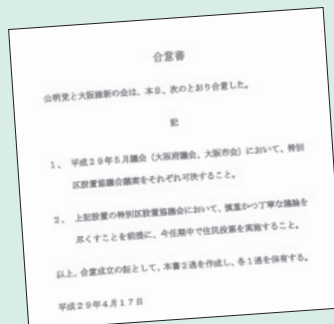
維新が公明党との「密約」で府民・市民をカヤの外に

その「密約」が破たんすると「特別区案」を議論している

「法定協議会」は大紛糾に陥りました。

すると、府政も、市政も、投げ出しへ

「再度、民意を」「二丁目一番地の政策」といいますが、ビラではたった1行かいているだけ。自信のなさがありあります。



維新・公明合意書



毎日新聞2019年1月24日付

産経新聞2019年1月23日付

これからも府市連携で、この改革をさらに継続していきます。

これからも大阪を成長させ続け、みなさまの暮らしを支えていきたい。そのために行政の仕組みを変える大阪都構想についての議論を進めさせてください。

